

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第53期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 平 晃

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 411 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 411 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第28期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	8,504,203	10,760,812	2,818	6,931,514	11,966,677	13,947,033
経常利益又は 経常損失() (千円)	678,714	1,480,438	70,415	239,185	1,574,406	2,657,086
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	148,057	714,529	70,415	92,303	861,175	1,566,464
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	795,146	795,146	1,380,200	1,386,868	1,472,923	2,237,923
発行済株式総数 (株)	6,041,000	6,041,000	2,750,400	3,117,000	6,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	3,995,985	4,600,011	2,687,964	2,036,654	3,095,452	6,420,981
総資産額 (千円)	8,435,800	10,266,407	6,621,083	10,818,050	11,017,165	13,706,495
1株当たり純資産額 (円)	661.47	761.46	977.29	657.98	467.15	842.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.5 ()	12.5 ()	()	()	20.0 ()	30.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.50	118.27	25.60	30.32	134.43	225.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	47.4	44.8	40.6	18.8	28.1	46.8
自己資本利益率 (%)	3.7	16.6	5.2	3.9	33.6	32.9
株価収益率 (倍)	22.8	7.3				15.4
配当性向 (%)	51.0	10.6			14.9	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,388	1,503,685	148,230	827,038	2,154,116	1,281,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,357	564,558	6,515,243	255,113	425,543	1,124,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,037	617,212	6,661,345	279,203	1,463,941	540,920
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	197,153	519,067	3,417	537,051	801,682	1,498,929
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (名)	344 (77)	361 (95)	()	373 (104)	370 (116)	374 (135)

- (注) 1 第49期および第50期につきましては、参考情報として当社との吸収合併により消滅した、旧トーカロ株式会社を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第28期、第51期および第52期の株価収益率については、当社の株式が非上場のため、記載しておりません。
- 5 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 6 平成13年8月1日に当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更しました。
- 7 第28期は、決算期を5月31日から3月31日に変更したため、10ヶ月決算であります。
- 8 決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。
- 9 第51期は合併により、金属表面処理加工の売上高等が、合併後の8ヶ月分発生しております。
- 10 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。
- 11 第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 12 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 13 第53期の1株当たり配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

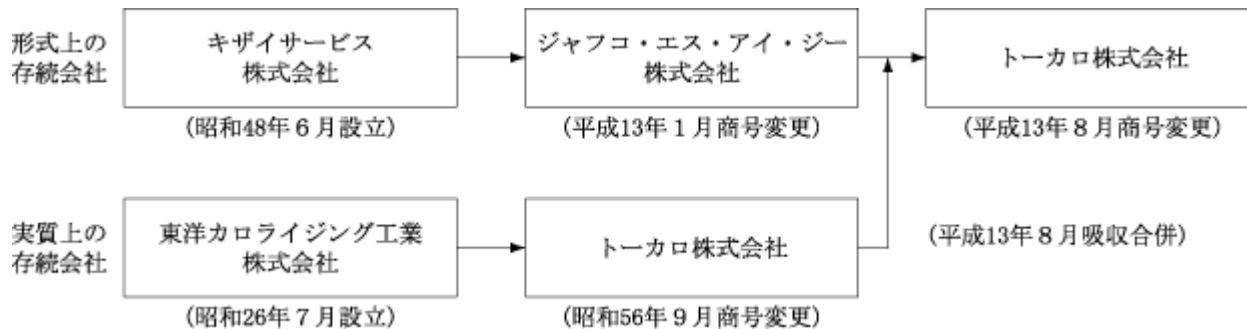
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年3月	<p>トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。</p> <p>本店所在地を神戸市東灘区へ移転。</p>
平成13年8月	<p>トーカロ株式会社を吸収合併。</p> <p>商号を「トーカロ株式会社」に変更。</p>
平成14年3月	<p>本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。</p>
平成14年10月	<p>名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。</p>
平成15年2月	<p>溶射設備増強のため明石第四工場を設置。</p>
平成15年5月	<p>神戸工場で「ISO9001:2000」の認証を取得。</p>
平成15年9月	<p>水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。</p>
平成15年12月	<p>当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。</p>
平成16年3月	<p>明石工場に隣接する土地・建物を取得。</p> <p>明石工場にD棟を新設。</p>

(旧トーカロ株式会社沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社社屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社は、溶射加工事業を中核とし、それを補完する周辺事業としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工の3事業を行う表面改質加工の総合メーカーであります。

各事業の内容を要約しますと次のとおりであります。

(1) 溶射加工事業

溶射加工事業は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融して吹き付け皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質加工事業であります。

溶射加工方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工事業

TD処理加工事業は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質加工事業であります。

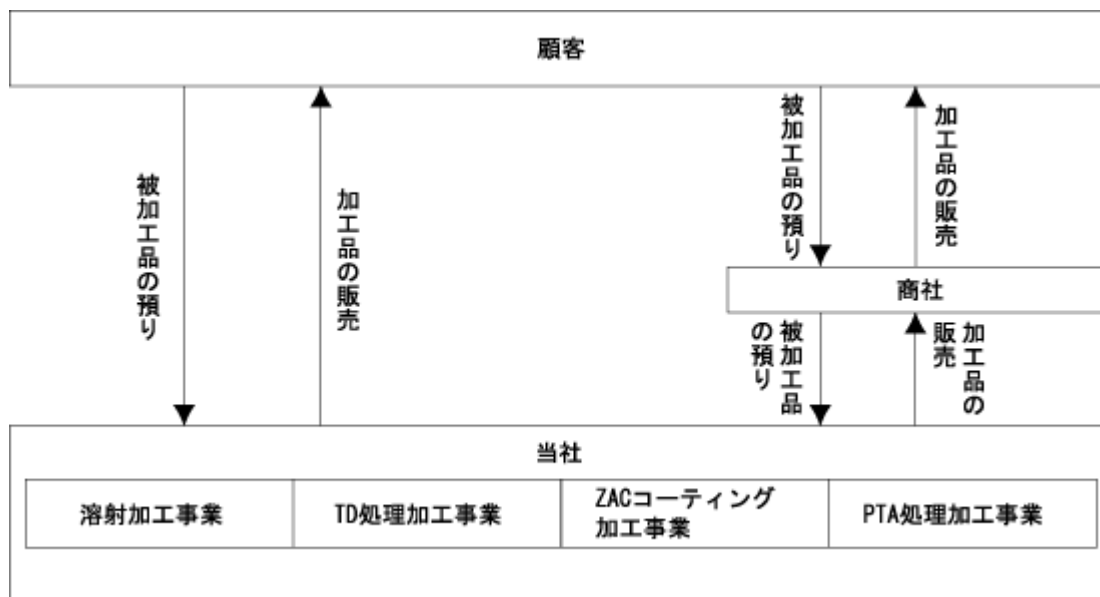
(3) ZACコーティング加工事業

ZACコーティング加工事業は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質加工事業であります。

(4) PTA処理加工事業

PTA処理加工事業は、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛する加工法で、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質加工事業であります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374 (135)	37.7	12.7	6,975,765

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は291名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期売上高は前期比19億80百万円増(16.5%増)の139億47百万円、経常利益は前期比10億82百万円増(68.8%増)の26億57百万円、当期純利益は前期比7億5百万円増(81.9%増)の15億66百万円といずれも過去最高の業績となりました。

部門別営業状況は以下のとおりであります。

溶射加工

溶射加工全体では半導体・液晶、鉄鋼、ガラス・窯業、紙・パルプ向け等の売上が増加し、当期の売上高は前期比19億34百万円増(19.0%増)の120億96百万円となりました。

なお、溶射加工の売上状況は、次のとおりであります。

半導体・液晶製造用部品への加工

デジタル家電を中心とした需要の高まりに対応してデバイスメーカーの設備投資が急速に拡大したこと、半導体の300mmウエハー化および液晶基板の大型化が進展し溶射加工のニーズが拡大したことなどにより、売上高が大幅に増加しました。

この結果、当期の売上高は45億27百万円となりました。

産業機械用部品への加工

ガスタービンブレード向け加工が減少したものの、電力貯蔵用電池(NASバッテリー)向け等の増加により全体では微増となりました。

この結果、当期の売上高は20億85百万円となりました。

鉄鋼用設備部品への加工

好調な輸出により当業界の生産水準が高まったことにより、溶射加工の売上也堅調に推移しました。

この結果、当期の売上高は22億62百万円となりました。

その他

ガラス・窯業、紙・パルプ向け等の売上高が増加しました。

この結果、当期の売上高は32億20百万円となりました。

T D 処理加工

自動車金型向けはモデルチェンジによる金型受注の減少等により前期に比べ減少しましたが、鉄鋼向け、産業機械向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は前期比19百万円増(2.3%増)の8億49百万円となりました。

Z A C コーティング加工

半導体・液晶向けが減少しましたが、鉄鋼向け、ガラス・窯業向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は前期比6百万円増(1.1%増)の5億86百万円となりました。

P T A 処理加工

鉄鋼向けは減少しましたが、産業機械向け、ポンプ・バルブ向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は前期比19百万円増(4.9%増)の4億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に、借入金の返済、法人税等の支払いおよび有形固定資産の取得による支出がありましたが、税引前当期純利益が26億52百万円(過去最高)と高水準になったことおよび新株の発行による収入があったことにより、前期末に比べ6億97百万円増加し14億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は12億81百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

これは、主に、税引前当期純利益が26億52百万円(前年同期比72.7%増)と高水準になりましたが、法人税等の支払額が12億87百万円(前年同期比460.8%増)および売上債権の増加額が9億23百万円(前年同期比12億14百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は11億24百万円(前年同期比164.4%増)となりました。

これは、主に、明石工場において溶射工場を新設したことおよび隣接する土地建物を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は5億40百万円(前年同期比20億4百万円増)となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出が15億7百万円(前年同期比486.2%増)となりましたが、短期借入金の純減額(前年同期比14億円減)がなかったことおよび新株の発行による収入が18億80百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	12,096,937	19.0
半導体・液晶製造用部品への加工	4,527,617	40.1
産業機械用部品への加工	2,085,419	1.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,262,988	16.1
その他	3,220,913	10.4
T D 処理加工	849,046	2.3
Z A C コーティング加工	586,474	1.1
P T A 処理加工	414,574	4.9
合計	13,947,033	16.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	12,347,670	20.0	957,006	35.5
半導体・液晶製造用部品への加工	4,725,256	42.0	398,891	98.2
産業機械用部品への加工	2,091,434	2.2	89,592	7.2
鉄鋼用設備部品への加工	2,313,840	17.7	221,048	29.9
その他	3,217,139	9.1	247,474	1.5
T D 処理加工	849,700	0.2	34,786	1.9
Z A C コーティング加工	565,415	6.4	43,628	32.6
P T A 処理加工	416,911	0.5	64,926	3.7
合計	14,179,697	16.6	1,100,346	26.8

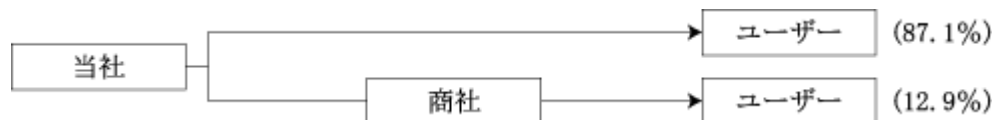
- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

1 販売方法

当社は、ユーザーより金属製品その他の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。

これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



2 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	12,096,937	19.0
半導体・液晶製造用部品への加工	4,527,617	40.1
産業機械用部品への加工	2,085,419	1.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,262,988	16.1
その他	3,220,913	10.4
T D処理加工	849,046	2.3
Z A Cコーティング加工	586,474	1.1
P T A処理加工	414,574	4.9
合計	13,947,033	16.5

(注) 1 主要顧客別売上状況
主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第52期		第53期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	2,413,009	20.2	3,563,768	25.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き中国および米国の好調持続とデジタル家電需要の牽引力に期待がかかるものの、原材料の高騰や円高の進展による企業収益への圧迫懸念が高まりつつあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような経営情勢のもとで当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」の実現を目標に、「高品質皮膜を追求し提供する研究開発型企業」、「営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となった事業運営」、「ハイエンド商品に注力した高収益体質の確立」をめざしてまいります。

また、その戦略として、営業面で特定の分野、企業、商品に依存し過ぎないこと、伸びる分野、伸びる技術へ経営資源を集中すること、好不況に関係なく技術開発、商品開発、市場開発を継続すること、差別化した中・小型の商品を多数持った幅広い商品構成にすること、を掲げ「全天候型経営」の実現に努めてまいります。

以上の方針および戦略の下、当面の課題といたしましては、全体の売上高構成比で30%を超えるまで高まってきた半導体・液晶分野が、デバイスメーカーの設備投資動向の影響を受けるものと予想されることから、この分野の安定的な売上高の維持・確保を図るべく、デバイスメーカー向けメンテナンス需要等への対応を含めた総合的営業の強化に努める一方、今後さらに伸びると思われる石油化学、紙・パルプ分野およびその他の新規分野への開拓を更に一層推進してまいります。

また、引き続き当面の需要増に対応した設備増強を実施すると共に、研究開発活動も積極的に展開してまいります。

財務面では、当期末の借入金残高を前期末比12億7百万円減の14億71百万円まで圧縮することができましたが、今後もキャッシュ・フロー重視の経営を通じて健全な財務体質の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工およびPTA処理加工などの金属表面の様々な改質加工処理を行っております。平成16年3月期において売上高の約87%を占める主力の溶射加工は、鉄鋼用ロール、発電用ガスタービンおよび半導体製造装置の部品等の被加工物の表面に合金やセラミックス等のコーティング材料をガス炎やプラズマ等の高温熱源を用いて吹き付けて皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を改質する技術であります。

業績が半導体・液晶関連市場の影響を受けること

当社の主力の溶射加工売上高の中で、以前は鉄鋼向けが中心でありましたが、国内鉄鋼業の低迷の影響もあって、平成16年3月期には18.7%にまで低下しております。

このような状況を受けて、当社は、溶射技術の用途拡大に取り組み、東京エレクトロンAT株式会社向けの売上高が同社との共同開発品を含め伸長したこと、溶射技術が半導体・液晶製造装置に広く適用されてきたことなどから、当社の半導体・液晶向け売上高は平成13年3月期に大幅に増加し、溶射加工の売上高に占める割合は、平成16年3月期には37.4%となっております。

現状、半導体・液晶製造装置の一部の部品で溶射技術が使用されているのみで、当社の溶射技術を採用している装置メーカーも限定的であることなどから、半導体や液晶製造装置等の需要動向と当社の半導体・液晶向けの売上動向とは必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。しかしながら、半導体・液晶市場や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請等によって、当社業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりたいと考えております。

東京エレクトロンAT株式会社への販売依存度について

最近2期間の東京エレクトロンAT株式会社への売上高および販売依存度は下表の通りであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	売上高 (百万円)	比率 (%)	売上高 (百万円)	比率 (%)
東京エレクトロンAT(株)向け売上高	2,413	20.2	3,563	25.6
当社全売上高	11,966	100.0	13,947	100.0

同社への販売依存度は、平成15年3月期には約20%、平成16年3月期には約26%となっており、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向、同社からの受注動向が当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、前述の半導体・液晶向けの全般的状況と同様、現状では同社の半導体・液晶製造装置の一部部品等で溶射技術が適用されているのみであります。当社といたしましては、今後も溶射適用案件を数多く開拓し、同社からの受注の減少に対する抵抗力を強めるとともに、単独のユーザーへの依存度を相対的に緩和するために、半導体・液晶分野に限らず、他の大口ユーザーやデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保にも注力していく方針であります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスクおよび顧客工場の海外移転のリスクについて

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は顧客から母材を受け入れて、当該母材に表面処理加工等を行っていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着で事業展開を行っております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者

構造物等の防食目的で「亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射」(JIS H8300)による加工を行うことを業とする企業をいいます。

(3) シンジケートローンについて

当社の借入の大半は、平成13年9月28日付で株式会社東海銀行(現、株式会社UFJ銀行)を事務エージェントとし、同行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社池田銀行の4行からなるシンジケート団との間に締結した「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」(以下「借入契約」という)に基づくシンジケートローンおよびコミットメントラインであります。平成16年3月末時点でのシンジケートローンによる借入金残高は12億円、コミットメントラインによる借入金残高はゼロ(借入極度15億円)となっております。

借入契約においては、新たに資産を購入する場合の当該資産への担保設定等を除いては、多数貸付人の事前承諾を必要とする旨の担保制限条項、毎期末および毎中間期末の純資産を13億80百万円以上に維持することならびに毎決算期末における経常利益が2期連続で赤字とならないこととする財務制限条項が課せられております。これらの条項に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸付人からの要請があれば、当社は期限の利益を喪失し借入金の全額を直ちに返済する義務を負うことになっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体・LCD製造装置(PVD装置、CVD装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年6月10日	平成17年8月31日まで
		1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日	平成19年12月9日まで
		1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日	平成19年12月9日まで
大新メタライジング(株)	韓国	1 PTA加工の技術指導 2 韓国におけるPTA製品の製造、販売	平成14年7月9日	平成17年8月31日まで
天泰鋸材工業股份有限公司	中華民国	1 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成11年11月24日	平成16年11月23日まで
SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ 連邦共和国	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成9年11月10日	平成18年11月9日まで
漢泰熔研股份有限公司	中華民国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日	平成20年10月14日まで
		1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日	平成20年10月14日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合があります。

(2) 当社と株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社池田銀行(以下「貸付人」という)との「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」

平成13年9月28日付で、当社は貸付人と、株式会社東海銀行(現、株式会社UFJ銀行)を事務エージェントとして、「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」を締結しております。

契約相手先名	契約期間	主な契約内容
株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社池田銀行 (事務エージェント 株式会社UFJ銀行)	借入人が本契約上で義務を全て履行する日まで コミットメントラインの期限は平成16年9月24日 ただし、1年を超えない期間で延長可能	<ol style="list-style-type: none"> 1 借入金額 タームローン 30億円(期末残12億円) コミットメント ライン枠 15億円(期末残0億円) 2 約定金利 全銀協TIBOR+0.875%~1.5%のスプレッド 3 返済条件 タームローンは年4回均等払(早期償還が可能) コミットメントラインは1年以内の一括払 4 主な借入人の誓約 <ol style="list-style-type: none"> (1) 決算書等の報告義務と計画書等の提出義務 (2) 業務、経営等に重大な変化が生ずるおそれがある場合の報告および役員の報酬総額等の株主総会後報告 (3) 事前承諾なく他に担保提供をしない ただし、借入により資産購入する場合の当該資産の担保提供の場合等は事前承諾不要 (4) 次の財務制限条項を遵守すること 純資産13億8千万円以上の維持 決算期末の経常利益が2期連続して赤字でないこと 5 主な期限の利益喪失 契約上の義務に違反があり、これを治癒しない場合および支払停止、破産等があった場合、直ちに債務を返済しなければならない

(3) 当事業年度に失効した契約

旧トーカロ株式会社の経営陣と株式会社ジャフコおよびジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合との「トーカロ株式会社運営・管理基本契約」は株式上場した日(平成15年12月19日)をもって失効いたしました。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、主として溶射技術開発研究所が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

また、大学を含む社外研究機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、啓蒙、新規開発案件の具現化に注力しております。

当期は、プラズマ溶射分野の研究開発を中心に行いました。

当期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は2億92百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらの半導体デバイス製造装置用各種部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化も進んでおります。これらに対応するため各種部材皮膜の品質改良要請、皮膜特性解明などの技術改善要請を前期に引き続いて対処したほか、新型部材の皮膜設計、試作を継続しております。また、液晶表示製品製造装置部材に対する誘電体皮膜製品の生産技術開発を進め、製紙分野では大径乾燥ロールに対する耐食耐摩耗性に優れた炭化物系皮膜の適用の可能性について、製造部門と共同で検討した結果実用の目処を得ることができ、現在、業界への技術説明活動にも注力しております。

減圧プラズマ溶射分野では、特殊電極部材に対する酸化物サーメット皮膜の基礎研究を実施いたしました。また、ほう化物などの非酸化物溶射皮膜の成膜方法についても調査を進めました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

ほう化物系サーメットの皮膜開発を進め、皮膜製品化の基礎調査を完了いたしました。用途は高温耐摩耗性、耐溶融金属性などであり、なお、業界への技術説明活動にも注力しております。また、製紙機械用皮膜製品では洋紙塗工分野で稼動する高速回転ロールに対して、炭化物サーメット鏡面皮膜の適用開発を行いました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野

半導体製造装置で用いられるステンレス鋼基材における洗浄ガス、エッチングガスなどに耐久性を付与させるための表面改質プロセスの基礎研究を進めました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当期の実績は、特許出願22件、特許登録16件の計38件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は74億67百万円となり、前期末に比べ17億43百万円増加しました。

主な増加要因は、公募増資に伴う現金及び預金の増加 6 億97百万円、売上高の増加(前期比16.5%増)に伴う売掛債権(受取手形及び売掛金)の増加 9 億23百万円であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は62億39百万円となり、前期末に比べ 9 億45百万円増加しました。

主な増加要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加 8 億13百万円であります。当期は、明石工場D棟の新設など12億45百万円の設備投資を実施いたしました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は46億78百万円となり、前期末に比べ 7 億23百万円増加しました。

主な増加要因は、生産量の増加に伴う仕入債務(支払手形及び買掛金)の増加 5 億26百万円、3月下旬に完成した明石工場D棟新設代金の未払等による未払金の増加 3 億 5 百万円であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は26億 7 百万円となり、前期末に比べ13億59百万円減少しました。

主な減少要因は、公募増資と売上高の増加により資金が増加し、長期借入金のうち12億円を早期償還したことによる長期借入金の減少13億 7 百万円であります。

(資本)

当期末における資本の残高は64億20百万円となり、前期末に比べ33億25百万円増加しました。

主な増加要因は、公募増資による資本金の増加 7 億65百万円及び資本剰余金の増加11億15百万円、当期純利益の増加による利益剰余金の増加14億22百万円であります。

(2) 経営成績

(概要)

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢を反映して個人消費は本格回復に至らなかったものの、米国および中国等の景気が好調に推移したことによる輸出の伸びと、民間設備投資の上昇に支えられ、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。

溶射業界におきましては、デジタル家電等の需要増に対応した半導体・液晶製造装置向けの受注が急速に回復した他、鉄鋼、化学、一般機械業界等幅広い分野で生産が高水準を維持したことにより、全体として需要は比較的堅調に推移いたしました。

(売上高)

当社は、特に溶射加工部門において半導体製造装置の300mmウエハーおよび微細化対応への溶射皮膜の開発・適用に努めると共に、液晶基盤の大型化に対応した製造装置への溶射加工体制の整備を進めました。また鉄鋼分野向けは同業界での高水準の生産状況を反映して受注が堅調に推移しました。ガラス・窯業、紙・パルプ向け等のその他分野では新規需要の開拓に努めました。また溶射加工以外の周辺加工部門はいずれも前期に比べ微増ながら堅調に推移しました。この結果、当期売上高は前期に比べ19億80百万円増収の139億47百万円、経常利益は10億82百万円増益の26億57百万円、当期純利益は7億5百万円増益の15億66百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の増加に伴い、前期の80億17百万円から増加し、88億29百万円となりました。

しかしながら、売上に対する売上原価の比率は3.7ポイント低下して63.3%となりました。これは、溶射加工における半導体・液晶製造用部品への加工売上が増加したことおよび退職給付費用の減少に起因いたします。

販売費及び一般管理費は前期に比べ3.5%、80百万円増加し、23億96百万円となりました。株式上場のための諸費用が発生したものの、退職給付費用の減少のため微増となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加、原価率の低下に伴い、前期に比べ10億88百万円増益の27億21百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益(費用)は、前期の58百万円(純額)から、64百万円(純額)となりました。当期は新株発行費償却を29百万円計上いたしましたが、好調な業績および株式上場による資金調達により、借入金を減少させることができ、支払利息が73百万円から46百万円に減少したことによります。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前期の15億35百万円から72.7%増加し、26億52百万円となりました。

(法人税等)

税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前期の43.9%から3ポイント低下し、40.9%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前期の8億61百万円から81.9%増加し、15億66百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の134.43円に対し、225.30円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の返済、法人税等の支払い、売上増加による運転資金の発生および有形固定資産の取得など多額の支出がありましたが、税引前当期純利益が26億52百万円(過去最高)と高水準になったことに加え、平成15年12月19日付で東京証券取引所市場第二部への上場を果たした際に行った100万株の公募増資により18億80百万円の新株の発行による収入があり、前期末に比べ6億97百万円増加し14億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は12億81百万円(前期比40.5%減)となりました。これは、主に税引前当期純利益が前期比11億16百万円増の26億52百万円と高水準になる一方で、特に年度後半における売上の増加により売掛債権及びたな卸資産が増加したことに加え、法人税等の支払額が12億87百万円と前期比10億58百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は11億24百万円(前期比164.4%増)となりました。これは、半導体・液晶分野向けの生産体制強化を図るために明石工場にD棟を建設したことおよび明石工場隣接の土地、建物を取得したことならびに溶射加工設備等を取得したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は5億40百万円(前期比20億4百万円増)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が15億7百万円(前期比486.2%増)あった一方で、短期借入金の純減額がなかったこと(前期純減額14億円)および新株の発行による収入が18億80百万円あったことであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の新設、拡充ならびに改修を進めており、当期におきましては、12億45百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、明石工場のD棟新設5億30百万円、溶射設備等2億32百万円、明石工場に隣接する土地・建物等取得1億29百万円、水島工場の増設34百万円および東京工場の溶射設備等65百万円他であります。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)	その他設備	112,608		155,536 (781) [130]	8,798	297,758	20 (4)
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	研究開発設備			6,126			14,688
溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)			76,937	2,244	50,294 (2,748)		129,476
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理設備 ZAC処理設備	36,903	52,316	[2,011]	1,889	91,110	26 (18)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	880,387	466,713	451,281 (6,992) [320]	122,366	1,920,748	107 (32)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 機械加工設備	117,674	32,058	155,452 (2,090)	358	305,543	7 (1)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理設備	4,408	33,246	[800]	1,657	39,311	13 (2)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	24,794	43,689	[1,517]	976	69,460	8 (5)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	577,981	363,745	375,879 (3,758) [409]	13,428	1,331,034	82 (44)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射設備 その他設備	195,367	131,596	107,577 (5,686)	2,751	437,291	22 (17)
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射設備	25,883	9,944	33,436 (984) [330]	1,488	70,753	1 (5)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射設備 その他設備	40,626	62,049	110,989 (2,986) [337]	681	214,347	24 (3)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射設備 その他設備	30,163	97,364	[2,838]	2,950	130,479	23
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	その他設備	346		[112]		346	15 (2)
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	13,514		75,052 (697) [87]		88,567	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

設備・名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)	摘要
溶射設備	94台	7年	155,815	573,628	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	38台	7年	56,416	192,998	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	96台	5年	46,201	121,182	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 上記土地の面積で [] 内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備新設	394,487		自己資金	平成16年 4月	平成16年 6月	

(注) 1 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしていません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	7,600,000	7,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)1	30,000	40,000	15,000	25,000	15,000	15,000
平成13年3月10日 (注)2	120,000	160,000	60,000	85,000	60,000	75,000
平成13年3月14日 (注)3	480,000	640,000	240,000	325,000	240,000	315,000
平成13年3月17日 (注)4	1,920,000	2,560,000	960,000	1,285,000	960,000	1,275,000
平成13年3月22日 (注)5	190,400	2,750,400	95,200	1,380,200	95,200	1,370,200
平成13年4月26日 (注)6	238,000	2,988,400	238	1,380,438		1,370,200
平成13年8月1日 (注)7	128,600	3,117,000	6,430	1,386,868		1,370,200
平成14年6月27日 (注)8		3,117,000		1,386,868	699,550	670,649
平成14年10月1日 (注)9	108,000	3,225,000	49,680	1,436,548	49,680	720,329
平成15年3月1日 (注)10	75,000	3,300,000	36,375	1,472,923	36,375	756,704
平成15年3月31日 (注)11	3,300,000	6,600,000		1,472,923		756,704
平成15年12月19日 (注)12	1,000,000	7,600,000	765,000	2,237,923	1,115,000	1,871,704

- (注) 1 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 2 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 3 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 4 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 5 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 6 有償株主割当 割当比率1:0.086533 発行価格1円 資本組入額1円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)
- 7 当社の子会社であったトーカコ㈱との合併 合併比率1:1
- 8 前期決算の欠損てん補による減少であります。
- 9 有償第三者割当 発行価格920円 資本組入額460円(割当先はトーカコ従業員持株会および当社役員(10名)であります。)
- 10 有償第三者割当 発行価格970円 資本組入額485円(割当先はトーカコ従業員持株会および当社役員(10名)であります。)
- 11 平成15年3月31日に、平成15年3月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 12 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格2,000円 引受価額1,880円 発行価額1,530円 資本組入額765円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		13	8	29	20 (2)	2,680	2,750	
所有株式数(単元)		12,722	614	360	7,315 (5)	54,989	76,000	
所有株式数の割合(%)		16.74	0.81	0.47	9.63 (0.01)	72.35	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャフコ・バイアウト一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 8 2	1,508	19.84
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町 4 13 4	924	12.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	478	6.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	477	6.29
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町 7 1 615	440	5.79
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚 2 4 31	217	2.86
ピージーエムダッチアジア プライベートエクイティファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	HERENGRACHT 548 AMSTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	174	2.29
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	153	2.02
中 平 怜	兵庫県芦屋市松浜町 8 18 525	126	1.66
ユナイテッドネーションズフォ ーザユーエヌジェーエスピーエ フアユーエヌオーガンスモール キャップエン (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	TWO WORLD TRADE CENTER NEW YORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	118	1.55
計		4,618	60.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,600,000	76,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,600,000		
総株主の議決権		76,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第53期の期末配当金につきましては1株当たり30円00銭(うち上場記念配当金10円00銭)といたしました。

この結果、第53期の配当性向は13.3%となりました。

なお、第53期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年5月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)					3,500
最低(円)					2,135

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)			2,670	2,925	3,140	3,500
最低(円)			2,135	2,520	2,765	2,930

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 平 晃	昭和6年4月17日生	昭和30年4月 和鎮貿易(株)入社 昭和32年3月 トーカ(株)入社 昭和48年7月 トーカ(株)東京工場長 昭和49年8月 トーカ(株)取締役東京工場長 昭和52年10月 トーカ(株)取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 トーカ(株)常務取締役製造本部長 平成2年8月 トーカ(株)代表取締役専務 平成3年6月 トーカ(株)代表取締役副社長 平成4年6月 トーカ(株)代表取締役社長 平成13年8月 当社代表取締役社長(現任)	440
取締役副社長	事業本部長	中 平 怜	昭和12年12月15日生	昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 トーカ(株)取締役 平成5年7月 トーカ(株)取締役営業副本部長 平成9年6月 トーカ(株)常務取締役営業本部長 平成11年6月 トーカ(株)専務取締役事業本部長 平成13年8月 当社専務取締役事業本部長 平成15年6月 当社取締役副社長事業本部長(現任)	126
専務取締役	管理本部長	太 田 義 人	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 トーカ(株)常務取締役管理本部長 平成13年8月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	45
常務取締役	製造本部長	高 馬 昭 良	昭和12年11月22日生	昭和31年5月 大和工業(株)入社 昭和39年6月 トーカ(株)入社 昭和53年11月 トーカ(株)東京工場製造部長 昭和56年5月 トーカ(株)神戸工場長 昭和58年8月 トーカ(株)取締役神戸工場長 昭和60年4月 トーカ(株)取締役営業副本部長 平成5年7月 トーカ(株)取締役営業本部長 平成7年7月 トーカ(株)取締役製造本部長 平成13年8月 当社取締役製造本部長 平成15年6月 当社常務取締役製造本部長(現任)	82
常務取締役	営業本部長	川 口 啓次郎	昭和12年12月19日生	昭和38年4月 トーカ(株)入社 昭和51年11月 トーカ(株)小倉工場長 平成元年8月 トーカ(株)取締役小倉工場長 平成4年9月 トーカ(株)取締役明石工場長 平成11年6月 トーカ(株)取締役営業本部長兼明石工場長 平成11年9月 トーカ(株)取締役営業本部長 平成13年8月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 兼経理部長	安川 勝	昭和16年5月28日生	昭和39年4月 昭和50年10月 平成元年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年3月 平成11年6月 平成13年8月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 トーカロ(株)出向 トーカロ(株)総務部長 トーカロ(株)取締役総務部長 トーカロ(株)取締役経理部長 日鐵商事(株)退職 トーカロ(株)取締役管理副本部長兼 経理部長 当社取締役管理副本部長兼経理部 長(現任)	48
取締役	経営企画室長 兼総務部長	磐長谷 勲	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年8月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)関連事業部長 トーカロ(株)監査役 日鐵商事(株)退職 トーカロ(株)監査役退任 トーカロ(株)入社 トーカロ(株)経営企画室部長 トーカロ(株)取締役経営企画室長兼 総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部 長(現任)	15
取締役	営業副本部長 兼営業 企画部長	竹澤 進	昭和22年3月5日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)明石工場営業部長 トーカロ(株)東京工場長 トーカロ(株)営業本部付部長 トーカロ(株)取締役営業副本部長 トーカロ(株)取締役営業副本部長兼 営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長(現任)	52
取締役	製造副本部長 兼環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)溶射技術開発研究所部 長 トーカロ(株)東京工場製造部長 トーカロ(株)製造本部付部長 トーカロ(株)取締役製造副本部長 トーカロ(株)取締役製造副本部長兼 環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室 長(現任)	74
取締役	非常勤	坂 恵 昌 弘	昭和11年5月3日生	昭和47年4月 昭和51年4月 平成16年6月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	
常任監査役	常勤	中井 康 亘	昭和19年6月11日生	昭和43年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年8月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)業務部長 同社退職 トーカロ(株)監査役 トーカロ(株)常任監査役 当社常任監査役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	日下敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年2月 平成14年8月 平成14年12月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所、副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所社員税理士・副所長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	中村成明	昭和14年10月7日生	昭和33年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成10年8月 平成16年6月	大阪国税局入局 同尼崎税務署長 同退官 中村成明税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	
計						949

- (注) 1 取締役 坂恵昌弘は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役 中井康亘、日下敏彦および中村成明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 取締役副社長 中平怜は代表取締役社長 中平晃の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社の基本的な考え方)

当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理事業を通じて社会に貢献することを基本としております。

この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「研究開発主導型企業」「問題解決型企業」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクローズし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a 株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。

この観点から、当期の定時株主総会の開催日は集中日を避け本年6月24日といたしました。

b 取締役会の運営等について

当社の取締役会は10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、当期定時株主総会におきまして取締役会の一層の充実を図るため選任いたしました。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議にほとんど全取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

c 監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(2名とも社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(社内予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 監査室内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等多岐にわたっております。

(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	149,244千円
監査役を支払った報酬	19,477千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	12,000千円
-----------	----------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第53期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表および第53期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			801,682		1,498,929
2 受取手形			1,024,241		1,071,555
3 売掛金			3,073,930		3,950,187
4 原材料			214,689		237,765
5 仕掛品			247,927		304,906
6 貯蔵品			93,310		126,433
7 前払費用			16,145		17,435
8 未収入金			11,299		6,068
9 繰延税金資産			240,854		259,069
10 その他			4,052		4,713
11 貸倒引当金			5,000		10,000
流動資産合計			5,723,134	51.9	7,467,065
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,977,777		3,635,718	
減価償却累計額		1,439,360	1,538,417	1,551,176	2,084,542
(2) 構築物		161,143		171,478	
減価償却累計額		110,694	50,449	118,422	53,055
(3) 機械及び装置		5,101,343		5,439,291	
減価償却累計額		3,880,981	1,220,361	4,139,535	1,299,755
(4) 車両運搬具		6,489		6,373	
減価償却累計額		4,659	1,829	5,032	1,340
(5) 工具器具備品		288,222		325,854	
減価償却累計額		230,017	58,205	256,448	69,406
(6) 土地	1		1,435,108		1,515,501
(7) 建設仮勘定			8,000		102,630
有形固定資産合計			4,312,371	39.1	5,126,231

区分	注記 番号	第52期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		309,817		309,817	
(2) ソフトウェア		14,309		54,481	
(3) その他		2,067		2,067	
無形固定資産合計		326,194	3.0	366,367	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,988		77,858	
(2) 出資金				21,138	
(3) 長期前払費用		11,636		9,345	
(4) 会員権		17,687		15,887	
(5) 保証金		59,593		57,501	
(6) 繰延税金資産		509,289		538,709	
(7) その他		22,269		26,391	
投資その他の資産合計		655,464	6.0	746,831	5.4
固定資産合計		5,294,030	48.1	6,239,430	45.5
資産合計		11,017,165	100.0	13,706,495	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,339,275		1,746,021	
2		297,218		417,442	
3	1	257,080		357,080	
4		109,608		415,572	
5		445,922		431,346	
6		839,820		702,080	
7		89,673		76,149	
8		47,452		48,650	
9		406,000		410,000	
10		123,129		73,849	
流動負債合計		3,955,179	35.9	4,678,193	34.2
固定負債					
1	1	2,421,570		1,114,490	
2		270,366		208,438	
3		999,093		963,976	
4		272,055		314,853	
5		3,447		5,562	
固定負債合計		3,966,532	36.0	2,607,320	19.0
負債合計		7,921,712	71.9	7,285,514	53.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	756,704	13.3	1,871,704	16.3
2					
(1) 自己株式処分差益		1,050		1,050	
資本剰余金合計		757,754	6.9	1,872,754	13.7
利益剰余金					
1					
(1) 特別償却準備金		4,155		1,324	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,858		1,526	
(3) 別途積立金				420,000	
2		861,175		1,866,573	
利益剰余金合計		867,189	7.9	2,289,424	16.7
その他有価証券評価差額金		2,414	0.0	20,879	0.1
資本合計		3,095,452	28.1	6,420,981	46.8
負債・資本合計		11,017,165	100.0	13,706,495	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 加工料収入			11,966,677	100.0		13,947,033	100.0
売上原価							
1 加工原価	1		8,017,775	67.0		8,829,216	63.3
売上総利益			3,948,901	33.0		5,117,816	36.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		178,110			190,512		
2 貸倒引当金繰入額					6,839		
3 貸倒損失		12,144			1,726		
4 役員報酬		132,110			168,721		
5 給料諸手当		916,906			930,754		
6 賞与引当金繰入額		126,532			129,275		
7 退職給付引当金繰入額		91,366			22,999		
8 役員退職引当金繰入額		31,480			42,798		
9 旅費・通信費		184,334			191,494		
10 減価償却費		19,901			18,046		
11 賃借料		85,129			78,988		
12 研究費	1	274,750			272,151		
13 その他		263,021	2,315,787	19.4	342,393	2,396,700	17.2
営業利益			1,633,113	13.6		2,721,115	19.5
営業外収益							
1 受取利息		260			4		
2 技術供与料		10,044			2,099		
3 保険事務代行手数料		2,653			3,351		
4 雑収入		13,446	26,404	0.2	12,466	17,921	0.1
営業外費用							
1 支払利息		73,802			46,049		
2 新株発行費償却					29,749		
3 雑損失		11,308	85,111	0.7	6,151	81,950	0.5
経常利益			1,574,406	13.1		2,657,086	19.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,500					
2 固定資産売却益	2		8,500	0.1	67	67	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	16,142			4,444		
2 投資有価証券評価損		16,894					
3 ゴルフ会員権評価損		14,070	47,107	0.4		4,444	0.1
税引前当期純利益			1,535,799	12.8		2,652,709	19.0
法人税、住民税 及び事業税		910,000			1,150,000		
法人税等調整額		235,376	674,623	5.6	63,755	1,086,244	7.8
当期純利益			861,175	7.2		1,566,464	11.2
前期繰越利益						300,108	
当期末処分利益			861,175			1,866,573	

加工原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,109,832	13.7	1,329,157	14.9
労務費	1	2,659,618	33.0	2,714,174	30.5
外注加工費		1,741,311	21.6	2,130,194	23.9
経費	2	2,556,863	31.7	2,740,951	30.7
当期総加工費用		8,067,626	100.0	8,914,478	100.0
期首仕掛品棚卸高		225,314		247,927	
合計		8,292,941		9,162,405	
他勘定振替高	3	27,237		28,282	
期末仕掛品棚卸高		247,927		304,906	
当期加工原価		8,017,775		8,829,216	

(脚注)

第52期	第53期
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 263,777千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 207,584千円</p>	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 263,902千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 49,827千円</p>
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 428,557千円</p> <p>消耗品費 676,893千円</p> <p>減価償却費 385,317千円</p>	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 480,734千円</p> <p>消耗品費 805,367千円</p> <p>減価償却費 396,812千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 226千円</p> <p>広告宣伝費振替高 27,011千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 470千円</p> <p>広告宣伝費振替高 20,628千円</p> <p>研究費振替高 7,183千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,535,799	2,652,709
減価償却費		420,035	434,709
賞与引当金の増加額		25,000	4,000
退職給付引当金の増減額		191,752	35,116
役員退職引当金の増加額		30,290	42,798
固定資産除却損		16,142	4,444
投資有価証券評価損		16,894	
ゴルフ会員権評価損		14,070	
受取利息及び受取配当金		450	342
支払利息		73,802	46,049
売上債権の増減額		291,095	923,570
たな卸資産の増加額		8,383	113,177
仕入債務の増減額		284,091	530,868
未払費用の増減額		134,463	5,387
未払消費税等の増減額		29,828	13,633
預り金の増減額		14,927	1,198
役員賞与の支払額			12,230
その他		10,455	10,599
小計		2,460,866	2,623,920
利息及び配当金の受取額		450	342
利息の支払額		77,573	55,238
法人税等の支払額		229,626	1,287,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,154,116	1,281,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		428,213	1,080,558
投資有価証券の取得による支出		3,357	3,285
投資有価証券の売却による収入		16,201	
出資金の取得による支出			21,310
その他		10,173	19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,543	1,124,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		1,400,000	
長期借入れによる収入			300,000
長期借入金の返済による支出		257,080	1,507,080
株式の発行による収入		172,110	1,880,000
自己株式の売却による収入		21,049	
配当金の支払額			132,000
その他		20	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,463,941	540,920
現金及び現金同等物の増加額		264,631	697,246
現金及び現金同等物期首残高		537,051	801,682
現金及び現金同等物期末残高		801,682	1,498,929

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成15年6月26日)		第53期 (平成16年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			861,175		1,866,573
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,875		325	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		382	3,258	334	660
合計			864,433		1,867,233
利益処分数額					
1 配当金		132,000		228,000	
2 役員賞与金		12,230		15,450	
(うち監査役賞与金)		(1,100)		(1,500)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		44			
(2) 固定資産圧縮積立金		50			
(3) 別途積立金		420,000	564,325	1,300,000	1,543,450
次期繰越利益			300,108		323,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品個別法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

項目	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 「当期末処分利益」(「当期末処理損失」)については、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において営業外収益で区分掲記しておりました「受取配当金」(当期189千円)については、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。 2 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務代行手数料」(前期1,656千円)、「技術供与料」(前期9,671千円)については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 3 前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前期1,400千円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前で区分掲記しておりました「前払費用の増減額」(当期 1,196千円)については、金額が僅少となったため、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 2 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期681千円)、「ゴルフ会員権評価損」(前期1,400千円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。 3 前期において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」(前期238千円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。 	

注記事項
(貸借対照表関係)

第52期 (平成15年3月31日)				第53期 (平成16年3月31日)			
1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。				1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物	1,446,188	短期借入金	(極度額) 2,400,000	建物	1,364,315	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	一年以内 返済予定 長期借入金		土地	1,409,837	長期借入金	964,490
計	2,856,025	計		計	2,774,153	計	1,221,570
2 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式6,600,000株であります。				2 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,600,000株であります。			
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。				3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
		貸出コミットメントの総額	2,200,000千円			貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
		借入実行残高	千円			借入実行残高	千円
		差引額	2,200,000千円			差引額	1,500,000千円
4 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。				4 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。			
		資本準備金	699,550千円			資本準備金	699,550千円
		利益準備金	1,000千円			利益準備金	1,000千円
		計	700,550千円			計	700,550千円
5 有価証券の時価評価により、純資産額が20,879千円増加しております。				5 有価証券の時価評価により、純資産額が20,879千円増加しております。			
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は292,799千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,118千円</td> </tr> </table>	減価償却費	17,779千円	賞与引当金繰入額	15,691千円	退職給付引当金繰入額	13,118千円	<p>1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は292,329千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,626千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> </table>	減価償却費	22,626千円	賞与引当金繰入額	16,823千円	退職給付引当金繰入額	3,559千円								
減価償却費	17,779千円																				
賞与引当金繰入額	15,691千円																				
退職給付引当金繰入額	13,118千円																				
減価償却費	22,626千円																				
賞与引当金繰入額	16,823千円																				
退職給付引当金繰入額	3,559千円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,142千円</td> </tr> </table>	建物	428千円	構築物	188千円	機械及び装置	14,807千円	工具器具備品	718千円	計	16,142千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	67千円	機械及び装置	4,292千円	車両運搬具	5千円	工具器具備品	146千円	計	4,444千円
建物	428千円																				
構築物	188千円																				
機械及び装置	14,807千円																				
工具器具備品	718千円																				
計	16,142千円																				
機械及び装置	67千円																				
機械及び装置	4,292千円																				
車両運搬具	5千円																				
工具器具備品	146千円																				
計	4,444千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">801,682千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">801,682千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	801,682千円	現金及び現金同等物	801,682千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,498,929千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,498,929千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,498,929千円	現金及び現金同等物	1,498,929千円
現金及び預金勘定	801,682千円								
現金及び現金同等物	801,682千円								
現金及び預金勘定	1,498,929千円								
現金及び現金同等物	1,498,929千円								

(リース取引関係)

第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,384,729	621,112	763,617	機械及び装置	1,394,001	660,522	733,478
車両運搬具	11,078	4,631	6,446	車両運搬具	11,078	6,799	4,278
工具器具備品	104,244	62,331	41,912	工具器具備品	70,056	45,114	24,941
合計	1,500,052	688,075	811,976	合計	1,475,135	712,436	762,699
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			201,607千円	1年内			217,558千円
1年超			631,285千円	1年超			571,909千円
合計			832,893千円	合計			789,467千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			235,011千円	支払リース料			233,138千円
減価償却費相当額			214,311千円	減価償却費相当額			211,561千円
支払利息相当額			22,936千円	支払利息相当額			20,995千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,960	8,852	891
債券			
その他			
小計	7,960	8,852	891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,051	26,135	4,915
債券			
その他			
小計	31,051	26,135	4,915
合計	39,011	34,988	4,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,894千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,201	833	736

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券			
その他			
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	393
債券			
その他			
小計	8,461	8,067	393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

第52期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,169千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">74,949千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">108,822千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">34,340千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,845千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">750,143千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	144,169千円	未払事業税等否認	74,949千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	340,814千円	役員退職引当金否認	108,822千円	その他有価証券評価差額金	1,609千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	34,340千円	法定福利費損金不算入	17,845千円	一括償却資産損金不算入	11,445千円	その他	18,046千円	繰延税金資産合計	752,043千円	特別償却準備金	882千円	固定資産圧縮積立金	1,017千円	繰延税金負債合計	1,900千円	繰延税金資産の純額	750,143千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">168,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">63,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">129,089千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,328千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,261千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">813,811千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,509千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">797,779千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	168,100千円	未払事業税等否認	63,667千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円	役員退職引当金否認	129,089千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円	法定福利費損金不算入	17,261千円	一括償却資産損金不算入	14,749千円	その他	27,186千円	繰延税金資産合計	813,811千円	その他有価証券評価差額金	14,509千円	特別償却準備金	694千円	固定資産圧縮積立金	828千円	繰延税金負債合計	16,031千円	繰延税金資産の純額	797,779千円
賞与引当金損金算入限度超過額	144,169千円																																																								
未払事業税等否認	74,949千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	340,814千円																																																								
役員退職引当金否認	108,822千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,609千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	34,340千円																																																								
法定福利費損金不算入	17,845千円																																																								
一括償却資産損金不算入	11,445千円																																																								
その他	18,046千円																																																								
繰延税金資産合計	752,043千円																																																								
特別償却準備金	882千円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,017千円																																																								
繰延税金負債合計	1,900千円																																																								
繰延税金資産の純額	750,143千円																																																								
賞与引当金否認	168,100千円																																																								
未払事業税等否認	63,667千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円																																																								
役員退職引当金否認	129,089千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円																																																								
法定福利費損金不算入	17,261千円																																																								
一括償却資産損金不算入	14,749千円																																																								
その他	27,186千円																																																								
繰延税金資産合計	813,811千円																																																								
その他有価証券評価差額金	14,509千円																																																								
特別償却準備金	694千円																																																								
固定資産圧縮積立金	828千円																																																								
繰延税金負債合計	16,031千円																																																								
繰延税金資産の純額	797,779千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	試験研究費等の税額控除	1.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
試験研究費等の税額控除	1.3%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,464千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が25,383千円、その他有価証券評価差額金が80千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 前期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)は、40.0%でありましたが、当期につきましては税率の確定に伴い41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,820千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が7,174千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ減少しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.15円	1株当たり純資産額	842.83円
1株当たり当期純利益	134.43円	1株当たり当期純利益	225.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 469.00円 1株当たり当期純利益 136.37円</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年3月31日に平成15年3月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株とする株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前期の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 328.99円 1株当たり当期純利益 15.16円</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期	第53期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	861,175	1,566,464
普通株式に係る当期純利益(千円)	848,945	1,551,014
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	12,230	15,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,230	15,450
普通株式の期中平均株式数(株)	6,314,730	6,884,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J F E ホールディングス(株)	5,726	16,290
(株)U F J ホールディングス	20	13,438
住友重機械工業(株)	32,787	9,705
山陽特殊製鋼(株)	39,853	7,492
日新製鋼(株)	26,331	6,029
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5	5,953
第一W I N T E C H(株)	10,000	4,610
石川島播磨重工業(株)	27,611	4,500
丸一鋼管(株)	2,163	3,573
大新メタライジング(株)	3,750	3,457
(株)神戸製鋼所	10,000	1,590
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1,216
計	158,250	77,858

(注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の「1」に記載しております。

2 大新メタライジング(株)は、平成15年8月1日付で第一M P T(株)が商号変更したものです。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,977,777	657,940		3,635,718	1,551,176	111,816	2,084,542
構築物	161,143	10,334		171,478	118,422	7,727	53,055
機械及び装置	5,101,343	361,584	23,636	5,439,291	4,139,535	277,855	1,299,755
車両運搬具	6,489		116	6,373	5,032	482	1,340
工具器具備品	288,222	40,203	2,571	325,854	256,448	28,855	69,406
土地	1,435,108	80,392		1,515,501			1,515,501
建設仮勘定	8,000	689,290	594,660	102,630			102,630
有形固定資産計	9,978,085	1,839,745	620,984	11,196,847	6,070,616	426,738	5,126,231
無形固定資産							
借地権	309,817			309,817			309,817
ソフトウェア	75,519	48,639	4,780	119,378	64,896	7,971	54,481
その他	2,067			2,067			2,067
無形固定資産計	387,404	48,639	4,780	431,263	64,896	7,971	366,367
長期前払費用	18,978	1,854	1,814	19,018	9,672	2,776	9,345
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	明石工場 D棟新築	530,786千円
	明石工場に隣接する建物取得等	76,300千円
	明石第四工場 改築	20,300千円
機械及び装置	明石工場 溶射設備等	129,372千円
	東京工場 溶射設備等	65,824千円
	溶射技術開発研究所 研究設備等	42,280千円
土地	明石工場に隣接する土地	50,294千円
	水島工場増設	30,097千円
建設仮勘定	明石工場 増改築等	539,499千円
	明石工場 溶射設備等	102,630千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等4,127千円が含まれております。

3 償却方法については、重要な会計方針の「3」に記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	257,080	357,080	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,421,570	1,114,490	1.37	平成17年4月3日 ～ 平成20年10月3日
その他の有利子負債				
合計	2,678,650	1,471,570		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	357,080	307,080	257,080	193,250

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,472,923	765,000		2,237,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,600,000)	(1,000,000)	()	(7,600,000)
	普通株式 (千円)	1,472,923	765,000		2,237,923
	計 (株)	(6,600,000)	(1,000,000)	()	(7,600,000)
	計 (千円)	1,472,923	765,000		2,237,923
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	756,704	1,115,000		1,871,704
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	1,050			1,050
	計 (千円)	757,754	1,115,000		1,872,754
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	4,155	44	2,875	1,324
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,858	50	382	1,526
	別途積立金 (千円)		420,000		420,000
計 (千円)	6,014	420,095	3,258	422,850	

(注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は、公募によるものであります。

株式 1,000,000株 資本金 765,000千円 資本準備金 1,115,000千円

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	6,839	1,839		10,000
賞与引当金	406,000	410,000	406,000		410,000
役員退職引当金	272,055	42,798			314,853

(注) 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「6」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,473
預金の種類	
当座預金	1,405,629
普通預金	87,826
小計	1,493,456
合計	1,498,929

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	137,264
(株)帝国電機製作所	77,393
兼安石灰機工(株)	76,140
エヌジーケイ・アドレック(株)	38,836
日栄鋼材(株)	29,815
その他(タツモ(株)他)	712,103
合計	1,071,555

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	263,136
" 5月	276,243
" 6月	236,994
" 7月	237,538
" 8月	49,595
" 9月	8,046
合計	1,071,555

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン A T(株)	887,403
三菱重工業(株)	287,072
J F E スチール(株)	228,712
(株)神戸製鋼所	172,256
日鐵商事(株)	118,461
その他(日新工機(株)他)	2,256,280
合計	3,950,187

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,073,930	14,641,284	13,765,027	3,950,187	77.7	87.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
溶射材料	219,608
TD処理材料	969
ZACコーティング材料	246
PTA処理材料	16,940
合計	237,765

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	253,094
TD処理加工	7,587
ZACコーティング加工	5,625
PTA処理加工	38,599
合計	304,906

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ガン部品	47,839
機械部品	19,336
溶射部品	7,454
その他(消耗工具他)	51,802
合計	126,433

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平井工業(株)	104,214
ジャパン・ゼネラル(株)	71,991
住友商事ケミカル(株)	58,806
(有)サンキ工業	51,523
スルザーメテコジャパン(株)	48,096
その他(株)桜井鉄工所他)	1,411,388
合計	1,746,021

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	445,736
" 5月	466,063
" 6月	419,414
" 7月	393,981
" 8月	20,824
合計	1,746,021

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	69,610
平井工業(株)	29,813
住友商事ケミカル(株)	19,215
ジャパン・ゼネラル(株)	17,640
(株)桜井鉄工所	17,453
その他(スルザーメテコジャパン(株)他)	263,710
合計	417,442

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	448,283
未払事業税	158,616
未払住民税	95,179
合計	702,080

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スルザーメテコジャパン(株)	19,950
(株)ニチワ	12,264
(株)高階	6,384
菱井工業(株)	4,724
三菱商事テクノス(株)	4,704
その他(大和ハウス工業(株)他)	25,823
合計	73,849

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	8,977
" 5月	38,318
" 6月	20,621
" 7月	5,932
合計	73,849

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.tocalo.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年5月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第52期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第50期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第53期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書及びその添付書類 | 募集(ブックビルディング方式)による株式発行。 | 平成15年11月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年12月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(10)に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。 | 平成15年12月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (13) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(10)に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。 | 平成15年12月10日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。